

# 特 記 仕 様 書（その１）

下妻市役所 建設課

## 1. 総 則

本工事の施工にあたっては、「下妻市契約規則」並びに「下妻市建設工事執行規則」及び「茨城県土木工事共通仕様書」の外、本仕様書によること。

## 2. 工事内容

工事内容は、別紙工事概要書によるものとする。

## 3. 関係法令等の遵守と手続き

本工事の施工にあたっては、関係法令及び諸官庁の通達、工事施工に関する協定事項等を遵守し、諸官庁署への届出及び許可等の手続きは、速やかに行ない監督員に報告すること。

尚、これにかかる費用は、一切請負人が負担する。

## 4. 施工管理

施工管理は「茨城県土木工事施工管理基準及び規格値」による外、必要と認められる試験は、監督員の指示により請負人の負担で、実施しなければならない。

## 5. 現場代理人の兼務

本工事の請負人は、本工事の現場代理人が他の一つの工事の現場代理人を兼務するときは、あらかじめ連絡員を指名のうえ、以下により兼務することができる。

- ・ 兼務に当たっては、現場代理人は、一方の現場に偏ることなく適切に現場を管理しなければならない。
- ・ 作業期間中に現場代理人が他の工事の兼務のため不在となるときは、連絡員が当該現場に常駐しなければならない。
- ・ 兼務に係る工事について、安全管理の不徹底に起因する事故の発生、その他現場体制の不備が生じた場合は、その後の、当該請負者に係る下妻市発注工事においては原則として兼務を認めない。

## 6. 工事用仮設備

本工事用の仮設備は、請負人の負担で借地により用地を確保し、設置しなければならない。

尚、土地所有者との賃貸交渉に際しては、事前に監督員と十分協議し、借地しなければならない。

## 7. 工事一般

本工事の施工管理にあたっては、「茨城県土木工事管理基準」を準用する。

### (1) 現場状況の確認（設計図書の照査）

- ・ 工事施工者は工事着手に当たり、事前に現場確認を行うこと。設計図書とのくい違い及び工事範囲内に記載されていない内容については、着手前にその内容について、監督員と協議を行うこと。

各設計図に記載する寸法等については、参考寸法であるため施工前に現場実測を行い、相違がある場合は監督員と協議すること。

特に現況舗装厚については事前に確認し、必要に応じ工事範囲の変更協議を行うこと。

### (2) 現場内の安全管理

- ・ 工事区域内の交通に関しては、道路の使用許可条件を遵守し、十分な危険防止対策を施すこと。

- ・現場内の安全管理及び、工事用車輛も含めた、自動車や歩行者等に対する交通安全管理について、昼夜間の安全管理計画書を、監督員に提出すること。
- ・工事看板等は「茨城県土木工事保安対策技術指針」を準用する。

(3) 施工

- ・請負人は、仕様書・設計図書及び図面等によるほか、これらに明示されてない事項でも、以下に挙げる設備の調整が施工上必要とされる場合は、請負人の負担で具備しなければならない。
- ただし、請負人の負担が膨大となる場合は別途、監督員と協議するものとする。

【設備例】

水道制水弁筐、マンホール(下水道、空気弁、消火栓)、簡易看板、その他監督員が必要と認めるもの。

(4) 工事時間の制限

- ・日々の工事時間は、作業開始 8時30分、作業終了17時00分を原則とすること。

(5) 提出書類

- |             |               |             |
|-------------|---------------|-------------|
| 1) 実施工程表    | 2) 現場代理人届     | 3) 材料使用届    |
| 4) 産業廃棄物協定書 | 5) COBRIS 調査票 | 6) その他関係書類等 |

- ・必要に応じて作成、提出しなければならない書類

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| 1) 下請負人通知書 | 2) 建設リサイクル法関係書類 |
|------------|-----------------|

8. 排出ガス対策型建設機械使用の原則化

本工事の使用機械のうち、バックホウ、ブルドーザ、ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ等は、排出ガス対策型とすること。また、現場代理人は、排出ガス対策型機械を使用する場合、使用する建設機械の写真撮影を行い、監督員に提出するものとする。

なお、調達が困難な場合は、その旨の理由書を監督員に提出し承認を受けること。その場合、機種によっては契約変更の対象にするものとする。

# 特記仕様書（その2）

## 1. 工事条件

今回発注の工事は、建設リサイクル法により分別解体等が義務付けられている対象建設工事である。

## 2. 施工計画・施工段階

### （1）施工計画

請負者は、設計図書（仕様書含む）及び「建設リサイクル法」など関係法令に遵守して、施工計画を作成するものとする。この場合、請負者は、施工計画書に添えて次の計画書を提出するものとする。

#### ①再生資源利用計画書

建設資材のうち、土砂、碎石、アスファルト混合物（再生材含む）を搬入する工事で一定規模以上の工事

- ・建設リサイクル法の対象建設工事
- ・土砂を100m<sup>3</sup>以上搬入する工事
- ・碎石（再生碎石含む）を50t以上搬入する工事
- ・加熱アスファルト混合物を20t以上搬入する工事

#### ②再生資源利用促進計画書

建設副産物のうち、建設発生土、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物を搬出する工事

- ・建設リサイクル法の対象建設工事
- ・建設発生土を100m<sup>3</sup>以上搬出する工事
- ・廃棄物の全体で20t以上搬出する工事

#### ③建設廃棄物処理計画書

建設廃棄物を排出する全ての工事を対象とする。

### （2）再生資源の利用に関する事前調査

請負者は、設計図書（仕様書含む）に従い、製造工場等と出荷状況について調整するものとする。特に再生碎石については、工場によって出荷可能量の変動することから、適切なとき（路床掘削前）に必ず工場に確認するものとする。

なお、その確認の範囲は、リサイクル原則化ルールの範囲内（40km）とする。

### （3）工事現場における建設副産物対策の責任者を明確にする（主任技術者と兼務可）

請負者は、廃棄物処理法に従い、自らの責任において、建設廃棄物を適正処理に努めなければならない観点から、その責任者を明確にしておくものとする。

### （4）分別解体等及び再資源化等の徹底

請負者は、「建設リサイクル法」の特定建設資材については、政省令を遵守適正に行うものとする。また、その他の建設資材についても、分別し再資源化に取り組むものとする。

### (5) 適正処理

請負者は、建設廃棄物の処理を他人に委託する場合は、運搬と処分についてそれぞれ個別に許可業者と書面により委託契約を行わなければならない。

また、マニフェスト等により処理基準や委託内容に沿って適正に行われたか確認しなければならない。

### (6) 再生資源利用（促進）計画書及び確認結果票の掲示等

①前記（１）①及び②に基づき作成した再生資源利用（促進）計画書（以下、計画書）を工事現場の見やすい場所に掲げ、又は計画書の内容を記録した電磁的記録を当該工事現場の見やすい場所に備え置く出力装置の映像面に表示する方法により公衆の閲覧に供するものとするとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

②受注者は、資源有効利用促進法省令第８条第３項１号及び第３号に基づき、発注者等が行った手続き（土壌汚染対策法や条例の届出の可否等）を確認し、結果を確認結果票へ記載し、現場へ掲示すること。

③計画書及びその実施状況の記録について、当該建設工事の完成後５年間保存するものとする。

## 3. 工事完了段階

### (1) 完成書類への添付

請負者は、完成書類に添えて次の実施書等を発注者に提出するものとする。

#### ①再生資源利用実施書

ア) 対象となる工事 2 (1) ①と同様とする。

イ) 作成部数

発注者へ１部提出、その他に実態調査用に電子媒体を提出すること。

請負者１部保管（工事竣工後１年間）

#### ②再生資源利用促進実施書

ア) 対象となる工事 2 (1) ②と同様とする。

イ) 作成部数

発注者へ１部提出、その他に実態調査用に電子媒体を提出すること。

請負者１部保管（工事竣工後１年間）

#### ③建設廃棄物処理実施書

ア) 対象となる工事 2 (1) ③と同様とする。

イ) 作成部数

発注者へ１部提出

請負者１部保管（工事竣工後５年間）

#### ④建設リサイクル法第１８条第１項に基づく報告書

報告する内容

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化に要した費用

#### ⑤その他

工事で発生した建設副産物が適正に処理されたかどうかを確認するため、請負者マニフェストの写し、リサイクルに関する伝票（マニフェストの発行がないもの、

例えば金属くずなどの有価物）等を発注者に提示するものとする。

#### 4. 建設副産物の取り扱いについて

##### (1) 建設発生土

床堀および切土の発生土は、埋め戻して流用するものとし、埋め戻しに使用しない残土は、下妻市下栗地内へ運搬する予定であるが、現場状況により変更する場合があるので、事前に監督員と協議すること。

##### (2) コンクリート塊・アスファルト塊

本工事から発生するコンクリート・アスファルト塊については、下記の再資源化施設に搬出し、リサイクルに努めること。

###### コンクリート塊

・搬出先：再資源化施設の名称 東京舗装工業(株)  
住所 茨城県下妻市大木1206

再資源化施設の名称  
住所

・搬出量：コンクリート（無筋） 0.7 t  
コンクリート（鉄筋） 9.8 t  
・片道運搬距離： 11.0 km

###### アスファルト塊

・搬出先：再資源化施設の名称 東京舗装工業(株)  
住所 茨城県下妻市大木1206

再資源化施設の名称  
住所

・搬出量：アスファルト 16.7 t  
・片道運搬距離： 11.0 km

なお、上記以外の再資源化施設へ搬出する場合は、事前に監督員と協議し承諾を得なければならない。